

5. 30 声明

戦争政策に反対し、平和と環境立国の日本へ進路を変えよう！

1999年5月30日 日本赤軍

日本の人民、友人、同志のみなさん

5月30日のリッダ闘争27周年を迎える、日本赤軍全同志の名に於いて、連帯と闘いの挨拶を送ります。

私たち日本赤軍は、反戦平和を求めた日本の闘いを通して生まれ、闘いを開始し、武装闘争を通して70年代を闘い、現在に至る国際主義と連帯の隊伍を育ててきました。21世紀を迎える今日、戦争の渦巻く現時代を、反戦と平和の時代として21世紀へ引き継ぐ為に、更に闘い続けます。

1、戦争と戦争政策の拡大の中で新たな統治、管理のシステム化がグローバルに進行しています。

21世紀に向かう世界の様相は、軍事支配を軸とする外交政策として展開されています。ユーゴ空爆、イラク空爆、朝鮮半島の緊張と、世界は今、アメリカを中心とする軍事力による外交が主流を成しています。

「人道に関する犯罪の制裁」を声高に主張するアメリカをはじめとするNATOの爆撃が、果たしてユーゴ政権より人道主義的だと誰が言い切ることが出来るのでしょうか。ミロシェヴィッチ政権がチトー後、セルビア人の権益拡大によって、民族問題の解決を誤ったことが、ユーゴ連邦解体に導いたことは事実です。しかし、ユーゴへの常軌を逸した執拗な空爆は、89年の東欧社会主义の崩壊後も唯一この地域で生き延びている社会党政権の破壊に基本目的があります。

クリントン政権は、ソ連東欧体制の崩壊後の21世紀を貫く政治理念として「市場民主主義」の国際秩序の形成を掲げ、「十字軍」を送り込み、世界を軍事力によって自らの描く世界に無理矢理作り替えています。その原理主義的な態度は、世界を無秩序へと益々落とし込めていました。

アメリカ政府の掲げる「市場民主主義」とは、資本主義のグローバル支配を目論み、第一に代議制民主主義・多党制による選挙で選ばれた政府である事、第二に、市場経済の実行、第三に、世界システムに自ら統合している事を意味しています。これらは、ソ連型の社会主义、一党独裁、計画経済、社会主义体制を再び地球上に存在させないと宣言として、グローバル資本主義の政治理念としてうちたてられたものです。

東欧ソ連の社会主义体制の崩壊後から、帝国主義勢力は、21世紀に向けて社会主义的要素を一掃しよう

としており、ユーゴは欧洲で唯一生き残った社会主义政権の性格を持つが故に、世界システムに自らを統合しようとしない、つまり主権をグローバル基準にゆずらないが故に、非妥協の攻撃に曝されています。

グローバル資本主義の掲げる「市場民主主義」は、果たして人々に幸せを享受する資格を与えているでしょうか？

グローバル資本主義の統治体制を特徴づける第一は、世界の制度的均一化にあります。資本の自由を保証する制度的均一化は、国内の歴史的発展の度合いによってでは無く、他国の大資本の自由を保証する「合理的」方法として作られ、辺境に至るまでの国際基準として、各国の発展を無理矢理統合して行きます。一国内のグローバル勢力の育成は、経済から検察に至るグローバルスタンダード形成に向けて各層毎の連携を拡大しながら世界統治に組み込む、トランシガバナンスシステムや会議体が実体的に機能し、会計基準から、反麻薬、反「テロ」の基準の世界化を促進しています。それらは、革命解放勢力への弾圧のみならず、各国の社会的システムの崩壊と市民的自由の制限として機能する危険性を持っています。

アメリカンスタンダードを基準とするグローバルスタンダードは、大量消費型のアメリカ資本主義を世界大に拡大し、それに反対する要素を「非合法」として摘み取ろうとするアメリカ政府の目論見としてあります。

第二の特徴は、超国家機関の役割の増大によって、各国の主権の制限を押し進める事にあります。WTO・IMF・世銀・G7サミット・バーゼル委員会・ダボス会議・国連などなど。これらは、グローバル資本主義諸国（帝国主義諸国）の間の矛盾の調整の場であると共に、強大国が弱小国を支配する国際機関として制度や基準を作り、各国を統制する役割を増大させています。

超国家機関による強制は、国家間の分極化を進め、一方に霸権的国家が形成され、他方に従属的国家群が形成され、さらに国家が丸ごと超独占に買収されるような新植民地的国家群が形成される事態を生み出します。霸権国家は国家権力を使ってグローバル資本の利潤追求を貫徹しようとし、他方の国家群では、霸権的国家や国際機関の政策の実行を強いられる構造として進行しています。

第三の特徴は、国民経済の自己完結性の崩壊を作り

だしてゐる事です。グローバル資本主義支配は、国民経済の位置も変化させ、国家の役割もグローバル資本の展開に相応した変化を強いられています。日本も又、例外ではありません。

こうした資本の自由への国家の隸属は、人民に犠牲を強い、人間的・社会的関係を破壊し、地球環境を破壊し、国家内でも世界的な規模でも二極化を推し進め、貧困と飢餓と地域戦争・核戦争の危機を再生産するものです。

第四の特徴は、人間社会における人々の生き方のドラスチックな変更を強制する事です。

グローバリズムは、人々を益々押金主義思想へと落とし込み、消費主義と競争、個人主義を基調として、それが普遍的な価値として市場至上主義の下で貫徹され、諸階層、民族、人と人との関係を分裂させ、疎外を拡大させています。グローバル資本主義の支配強化は、国内の歴史や伝統の自然成長的な要素を外的な資本主義生産関係に置き換える分、統合が進めば進むほど、各国、各民族、各地域相互の文化的・思想的価値観の対立を深めざるを得ません。

それは一層の世界の混迷を結果としていたざるをえません。

しかし、一方で、「市場民主主義」はグローバル資本主義を推進する政治的理念としてありながら、それは同時に人がグローバル資本主義を否定する武器として闘う契機ともなっています。

NATOの空爆に象徴される軍事的支配に対しては、主権を防衛し平和と反戦の闘いが広がる条件をつくり出しています。また、グローバル資本が「市場民主主義」の価値観を振りかざせばかざすほど程、人々はその非人間性、反民主主義の姿が浮かび上がり、企業に対する公正・透明性と民主主義を求めていくでしょう。政治においても、参加と自治、自決を求める民主主義の要求が「市場民主主義」の支配に対抗する条件を世界大に形成しています。

市場を基本とする民主主義では無く、人間を基本とし、自然と共生する民主主義へと、民主主義を巡る攻防が激化しています。

それは又、20世紀に人間の英知がうちたてた人民主権を求める民主主義の姿を、21世紀の平和を実現し、自然と共存する、人間主義の民主主義として引き継がれようとしています。

私たちの求める社会は、自然も人間も資本に従属させる資本主義モデルではありません。人々の環境と暮らしを第一とし、人々が対等、平等を分かち合う社会です。その理想は遠くにあるのではなく、現実の生き方の中から一歩一歩共に闘い、闘いを変革しつつ進む中で作られます。

求められるのは、その理念を現実に活かそうとする人々の政治的・社会的参加の拡大であり、参加の拡大の中から自治と自決を育て、共に今を変え、相互支援し、参加民主主義によって育ちます。

20世紀の中で育まれ、人民の参加によって戦い取られた民主主義の意志を継承し、国家間関係の民主化、企業の民主化、社会の民主化をより大胆に押し進めていこうではありませんか。環境や社会の様々な暮らしの中から生まれる人民の知恵と力の統一を武器に、共通の運命に有る各国人民の戦いと連帯しながらが進むことが今ほど求められている時代はありません。

21世紀を、暮らしや環境に調和した共生社会へと結実させる為、人民参加の民主主義の徹底として、民主主義を巡る攻防に勝ち抜こうではありませんか。

2、小淵政権の戦争政策を、平和、護憲の日本の進路にとって変えよう。

日本は、今、危険な戦争政策に突き込んでいます。日米安保新ガイドラインの道は、アメリカの世界軍事支配と従属的同盟を形成し、対朝鮮、対中国に対する実戦稼働条件を作り上げ、戦争への道を踏み出す国の進路の選択を意味しています。国際攻防から見ると、日本がきわめて明確に戦争シフトへと踏みだしたことが解ります。

衆院で周辺有事関連法案が採択されたが、この法案はかつての「国家総動員法」にも擬せられる法案であり、防衛ガイドラインに沿って、非軍事施設・民間施設を米軍の要請を受けて自由に活用しうる戦時体制の法律として準備されています。いわゆる「不審船」追跡事件で、危機感をあおり、自衛隊艦が出動し、日本海の領海をはるかに離れた公海上で、勝手に設定した「防空識別圏」の極限で、銃撃や爆弾を投下したという既成事実をもとに、自衛隊が実戦活動しうるという規定を明記しています。

小淵政権は「テボドン」の打ち上げ以来、朝鮮半島の危機、「北朝鮮の脅威」をマスコミを総動員してあおって来ました。「テボドン」打ち上げに対して、その情報の内容も確認しないまま、国会において全会一致で朝鮮民主主義人民共和国の非難決議が成立する事態は、戦前の時代を思わせます。こうした政治状況が戦争に向かう時代を醸成しています。

自民党が自由党との連立に踏切り、公明党をまじえて一挙に右傾化が進みつつあり、NATOに照應した域外活動を含むアジアの軍事同盟の姿が作られつつあります。

日本は、20世紀の前半を戦争と侵略の時代として過ごしました。それは又、父や母の世代が貧困と苦闘、諦めと服従を強いられた時代としてありました。

敗戦を経て、新しい運命を切り開きながら戦争に反対する人民の力量の中で平和が育ち、護憲が常識となり、20世紀の後半を物質的豊かさの実現として社会を建設してきました。

平和憲法で生きてきた日本が、戦争への道を再び進んでおり、今後「有事法案」も国会に上程され、組織暴力対策法、住民基本台帳法などに典型的に示されるように「便利」の名によって、国家管理が強化され、市民的自由や人権が侵され、いつでも戦争可能な状態へと国民全体を導いています。

人民の平和を求める意思は多数でありながら、政党政治には反映されているとは言えません。

日本の進路は、経済的には、世界市場の形成と一体化してグローバルに進行する基準の統一、行革・規制緩和として進行しています。金融危機が経済回復の足を引っ張り、景気後退が続き、銀行への公的資金が導入される一方で、規制緩和は金融ビッグバン、持ち株会社解禁、労働規制緩和として進行し、「経済戦略会議」報告に示されているように日本経済はグローバル標準にそった経済へと再編されつつあります。日本市場は米国金融資本を受け入れ始め、資本もソニーのようにグローバル資本化する企業と、出来ない企業とに分岐し始めています。国家は、資本の生き残りをかけた世界の競争に動員され、犠牲は益々暮らしにのしかかっています。

こうした国の進路を巡る経済構造の大きな転換は、金融独占や戦争準備に公的資金が無尽蔵につぎ込まれる一方で、福祉、教育、保健、年金などの公的支出はあらゆる名目で削減されています。

従来の価値観や社会的諸関係が崩壊するなかで教育問題、医療などの社会的問題が一層深刻化しています。

失業の増大は、戦後最高となり、とくに中高年にとつては深刻な問題となっています。人間関係の崩壊が進み、中高年層自殺の増大や教育問題の深刻化、青少年層の犯罪の増加・凶悪化が進んでいます。人口の高齢化問題も介護保険の導入、年金改革と、社会の中で、役割を果たしてきた人々への福祉支援体制のあり方が問われています。これらの動向は、資本の要請に国家の役割を変更していく帝国主義諸国家のほとんどどの国で見られる、人民へのしわよせ、社会的弱者の切り捨てや犠牲を強いいる状態と共通しています。

日本の進路が全方位外交では無く、アメリカとのパートナーとして進む限り、戦争政策、不況、そしてアジア、世界に対する抑圧民族としての役割を負わざるを得ません。

日本は、ポスト冷戦の流動と再編の過渡期にあるこの時代だからこそ、ファシズムの反省としてうちたて

られた憲法9条を基礎とした国の進路を堅持し、平和と環境を大切にして世界に貢献する国としての役割を果たすことによって、経済の道筋をアジアとの共生として創り出す好機の筈です。アメリカを含むどの国とも同盟を結ばず、友好平和条約で結び合うことが出来ない理由はどこにもありません。ただ、アメリカと利害を分かち合う集団と、目先の利害に非政治的に集まる経済的集団によって日本は誤った進路に導かれようとしています。

再び日本を戦争あるいは戦争加担の道に導いては決してなりません。戦争政策に反対し、平和を実現する一歩を下からの人民の社会参加から作り上げ、国の進路を変えようではありませんか。

3、民主主義の徹底を通して国際主義を実現しよう。

日本の人民、友人、同志のみなさん。

リッダ闘争から27年、国際遊撃戦を必要とした戦争状態から、パレスチナアラブの闘いの様相も既に違った闘いを要求しています。

5月17日、リクード右派政権、ネタニヤフは、グローバル資本、シオニズム、アメリカ政府の後押しを受けた労働党バラク党首に破れ、再び、暗殺されたラビンの路線へとイスラエルの流れが変わろうとしています。その流れは又、アラブ、パレスチナに「土地と平和の交換」を基本とする「和平プロセス」として進む条件を創り出して居ます。「和平プロセス」は同時に又、中東マーシャルプランを含むグローバル資本主義への統合と再編として、イスラエルを要とする中東支配のプログラムと同時に進行しようとしています。

中東に於ける公正で包括的な和平は、既存の「和平プロセス」のみならず、パレスチナ建国、帰還の権利を求める人民の要求を実現する事が不可欠となります。それは又、新しい植民地支配に抗した人民の権利を求める闘いとして、国際的な反グローバル支配の闘いと結びつきながら進むでしょう。

21世紀に向かって、人間の英知は、一方に人民主権の民主主義を、他方に市場至上主義の民主主義の攻防を創り出しています。

20世紀の人民解放の思想であるマルクス主義は、人民主権を求める民主主義へと引き継がれ、各地でグローバル支配に抗した民主主義として闘い抜いています。

社会主義が求めたものは、人民自身が主権者として、搾取と抑圧の無い平等、対等な人類社会の実現にありました。その要求は今も、より切実にグローバル支配の前で明らかになっています。技術革新と情報革命は地球に地理的、時間的落差を無くし、支配も被支

配も攻防の同時性と同質性を帯びながら進んでいます。産業革命の連続性と人民搾取で利潤を求める資本主義のパラダイムを踏襲した生産力主義の「社会主義」は、人民の主権を求める民主主義に敗退し、新しい社会主義のパラダイムが求められています。

効率性と、技術信仰は、地球環境を破壊し、公害による生態系の危機をもたらし人々の生活様式の変更を余儀なくさせ、類的な危機を20世紀に自覚させました。ヒューマニズムに根ざさないものは、なにものも世界を救う事が出来ません。人間主義の哲学に基づいて社会を再構成する闘いが徐々に芽生えています。それは又、根底的にグローバリズムの支配と対峙せざるをえません。

国家は、公正を、民族は平等を、人民は民主主義を求め、グローバル支配に重層的に対応する闘いを通して、新しいパラダイムによる国際秩序をうつたてていく闘いが始まっています。人民の側の闘いは、圧倒的な資本の側の情報や宣伝の前で、小さく、分散した状態でありますながら、しかし多様に、確実に人民の根っこのことろで闘いを継続しています。

かつて日本に於いて、社会正義と反戦平和を求めた闘いや、労働者の権利を求めた闘いが、高度成長の「豊かさ」を越えた新しい幸せを実現できなかつたし、連合赤軍事件のような、希望を摘み取ってしまう味方の誤りがありました。かつて私たちも、「民主主義」をブルジョア民主主義の制度的側面だけを見て否定し、反帝社会主義を掲げて闘いながら、一方で、人民の意思と力を軽視した闘い方が在りました。その結果、有効な闘いへと人々が共に共感を持って進めない事態を作り、それが日本の闘いに否定的な流れを作っていたことはいなめません。

そうした中で引き続き闘い続けた多くの人々、友人たちが在り、一人よがりの運動は退き、人々に根を下ろした運動が今も、日本の社会的正義を実現する基盤として生き生きと闘っている事を知っています。

こうした生活と持ち場に於ける民主主義の徹底を求め、自治、自決を求める、人々の参加民主主義の拡大は、足元の闘いでありますながら、グローバル支配によって、共通の運命を分かちあっている分、世界の人民の闘いを支えています。

こうした人々の意思と力を広げ、民主主義の徹底を通して戦争政策に向かう日本の進路を正し、平和立国であり、環境立国として、日本が世界に呼びかける日を作り上げようではありませんか。

そのことは、安保を不要とし、N A T O に至るアメリカの軍事支配を掘り崩し、違った世界の道筋を切り開くでしょう。

私たちも又、微力を尽くして、反グローバル資本主義の戦線を担い、国内の民主主義の徹底を求める闘い

に呼応しつつ、21世紀の価値として人間主義に基づく民主主義を掲げて闘い抜きます。

4、私たち日本赤軍は、グローバル支配に抗し、民主主義の徹底の一翼で闘います。

リッダ闘争、国際主義の連帯を実現したこの日、私たちは再び連帯を求め、闘い抜く意思を表明し、新たな結び合いを目指します。

レバノンの獄中で闘っている同志たちも又、制約された条件で闘いを続けています。高村外相が99年1月、中東諸国を歴訪した中で、レバノンに拘留中の5人の同志の身柄引渡しを再び要求しました。そして、中東和平の一環として、レバノン問題に関する日本提案として「レバノン四原則」提案を同時に提起し財政支援の方向を明確にしました。これまでの経済援助と違って、アメリカとの合意のもとで仲介の当事者として登場をめざしています。日本政府のレバノンへのこうした積極的な入れ込みは、同志5人と切りはなしては考えられず、強制送還に向けた動き、他の同志への逮捕攻撃と一体のものとしてあります。ハリリ政権に代わって登場したレバノン新内閣は、「5人の送還問題は、司法の問題で行政問題では無い。」として送還の要求には合意しませんでした。

こうした新内閣の態度は、一貫して岡本同志ら5人の日本赤軍獄中同志を支えるレバノン、アラブ人民勢力の努力の結果としてあります。

アラブ人民勢力は引き続いで送還阻止、政治亡命要求を掲げて積極的に闘い続けています。高村外相は、「日本国内では犯罪者でしかない日本赤軍らへの一部のレバノン人の支援は残念だ。」と記者会見で語り、経済援助と引換えに、日本赤軍支援を止めさせようと画策しました。

アラブの地に於いては、リッダ闘争以来、人民の中で共に闘い抜いて来た日本赤軍に対する政治的認知の歴史的地位はあります。

私たちは、引き続きレバノン、アラブ、世界の抑圧された人民の友として、支援し、支援されながら、共通の目的を実現する為に闘い続けるでしょう。

そしてまた、その闘いが日本の闘いと連動した民主主義の徹底として結実するよう闘い続けます。

獄中で闘い抜いている親愛な同志たち。

分からずく結ばれた同志たちの意思を、闘いを通して21世紀へと発展させる様、力を尽くして闘います。日本赤軍は、リッダ闘争の歴史的遺産を、新しい時代の闘いの出発点としてヒューマニズムに基づく民主主義の徹底を高く掲げて進むことを誓います。